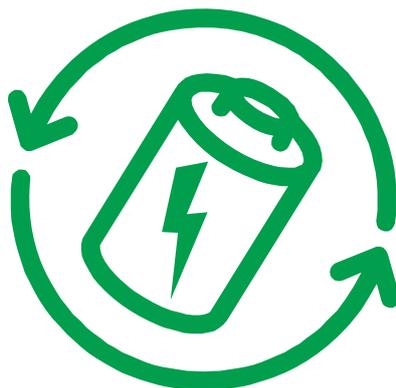


【調査】

電力不足に伴う市内建設業 への影響と対応について

(報 告)



【平成24年5月】

恵庭市通年雇用促進協議会

contents

調査意図	- 1 -
調査方法	- 1 -
1) 今回の調査における回答企業数及び業種別構成比	- 1 -
2) 今夏の電力不足に伴う事業活動への影響について	- 2 -
3) 業種別に見た事業活動への影響について	- 2 -
4) 今夏の電力不足の対策と取り組み方	- 3 -
5) 電力不足が夏以降も継続した場合の対策	- 3 -
調査分析結果（要約）	- 4 -
1) 電力不足に伴う建設業への影響と対応について ヒヤリング調査の分析結果	- 4 -
2) 「影響あり」と回答した企業の具体的理由（要約）	- 5 -
3) 「影響あり」と回答した企業のコメント	- 5 -
4) 「影響なし」と回答した企業の具体的理由（要約）	- 8 -
5) 「影響なし」と回答した企業のコメント	- 8 -
6) 「どちらとも言えない」と回答した企業の具体的理由（要約）	- 13 -
7) 「どちらとも言えない」と回答した企業のコメント	- 13 -
参考資料	- 15 -

調査意図

北海道電力泊原子力発電所3号機の定期検査による電力供給停止に伴い、今夏道内では、深刻な電力不足が予想されています。政府の需給検証委員会は8月の電力需給予想値について、猛暑になれば1.9%の電力不足が起きると試算しています。

電力不足が長引くことにより、企業活動や市民生活に大きな影響を与えることが予想され、とりわけ経済や雇用への影響が懸念されます。

このような状況に鑑み当協議会では、企業の経営活動と季節労働者等の雇用安定の支援を目的に、「電力不足に伴う市内建設業への影響と対応について」のヒヤリング調査を実施します。集約したデータを基に企業には極め細やかな情報提供を行います。

調査方法

業種別に影響度合いの違いが予測されるため、回答企業の選定については意見内容に偏りが生じないように考慮しました。平成23年度に実施した「市内建設業の実態調査」における、建設関連企業の業種別構成比率を参考に75社の調査企業を抽出しました。調査対象企業の根拠を明確にして、回答内容の精度を高めました。

調査方法は抽出企業を訪問して、事業主または総務管理担当者に聞き取りを行い、回答内容を客観的に分析しました。

1) 今回の調査における回答企業数及び業種別構成比

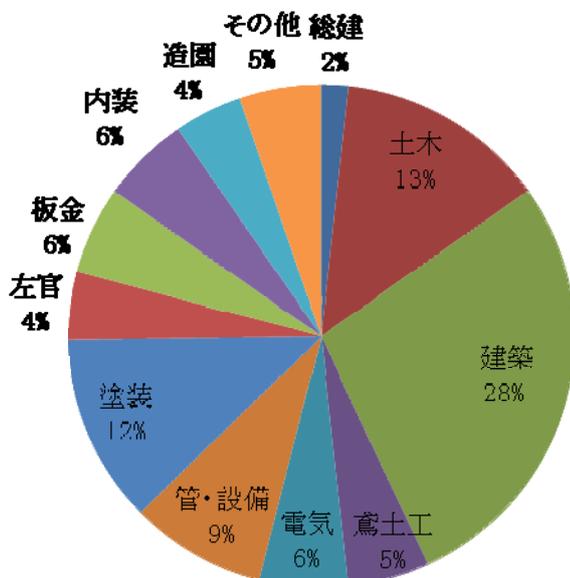
総建	土木	建築	鳶土工	電気	管・設備	塗装	左官	板金	内装	造園	その他	異業種	計
4	12	18	5	4	6	5	3	5	3	3	5	2	75
5.3%	16.0%	24.0%	6.7%	5.3%	8.0%	6.7%	4.0%	6.7%	4.0%	4.0%	6.7%	2.6%	100.0%

(参考資料) 平成23年度における恵庭市内の建設関連企業数と構成比率

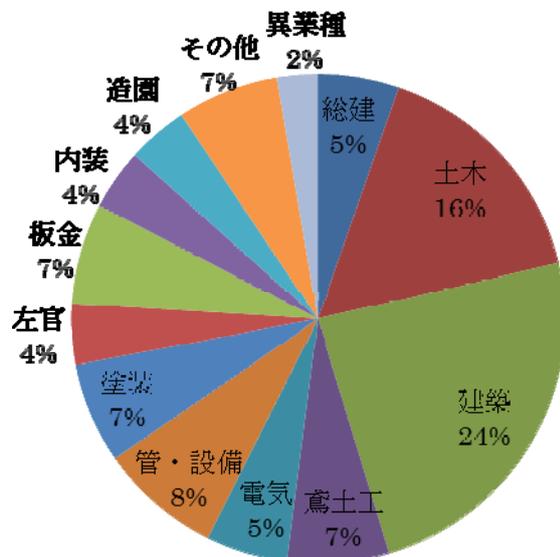
総建	土木	建築	鳶土工	電気	管・設備	塗装	左官	板金	内装	造園	その他	異業種	計
4	31	64	12	13	20	28	10	13	13	10	12	0	230
1.7%	13.5%	27.8%	5.2%	5.7%	8.7%	12.2%	4.3%	5.7%	5.7%	4.3%	5.2%	0.0%	100.0%

(出典:平成23年度恵庭市の建設関連企業における雇用の実態について)

(参考)平成23年度市内建設業の業種別構成比率



本調査回答企業の業種別構成比率



2) 今夏の電力不足に伴う事業活動への影響について (予測)

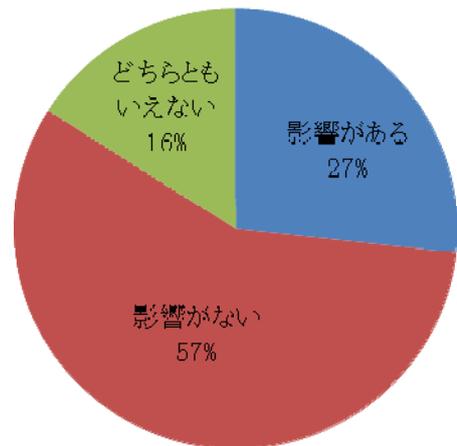
(業種別)

項目	総建	土木	建築	腐土工	電気	管設備	塗装	左官	板金	内装	造園	その他	異業種	計
ある	1	3	7	0	1	2	0	0	3	1	0	1	1	20
ない	2	8	9	5	2	3	4	2	2	1	2	2	1	43
どちらとも言えない	1	1	2	0	1	1	1	1	0	1	1	2	0	12
計	4	12	18	5	4	6	5	3	5	3	3	5	2	75

(全業種)

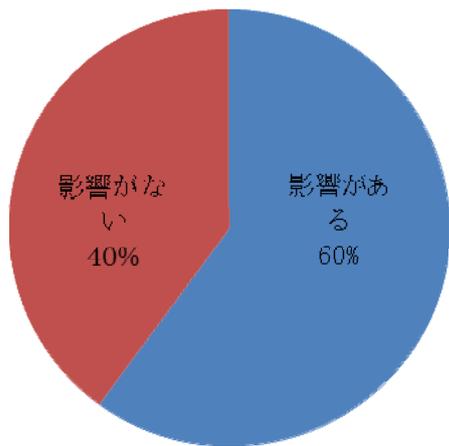
ある	ない	どちらとも言えない	合計
20	43	12	75
26.7%	57.3%	16.0%	100.0%

電力不足に伴う事業活動への影響: 全企業(予測)

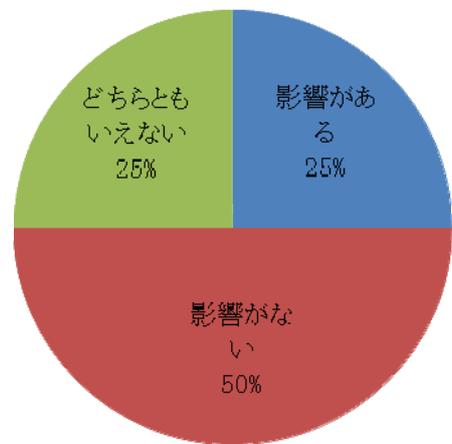


3) 業種別に見た事業活動への影響について
特徴的な結果(業種別)をピックアップした。

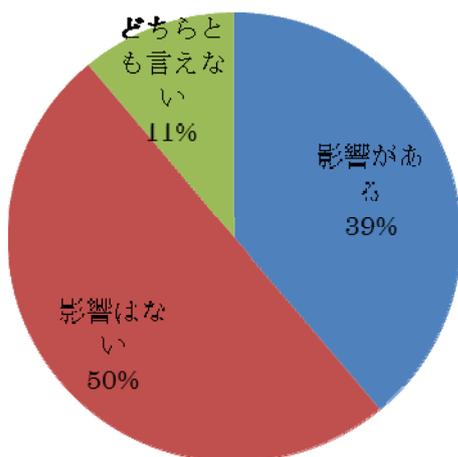
板金業



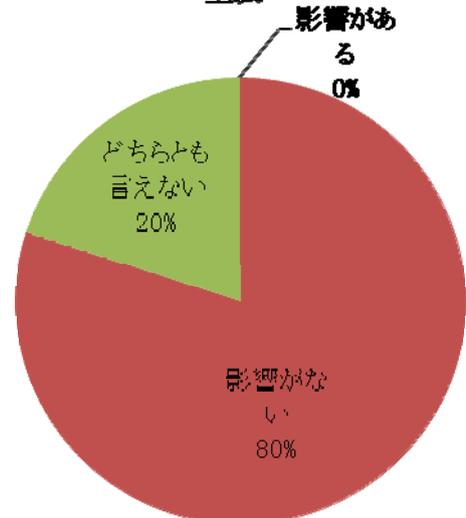
総合建設業



建築



塗装

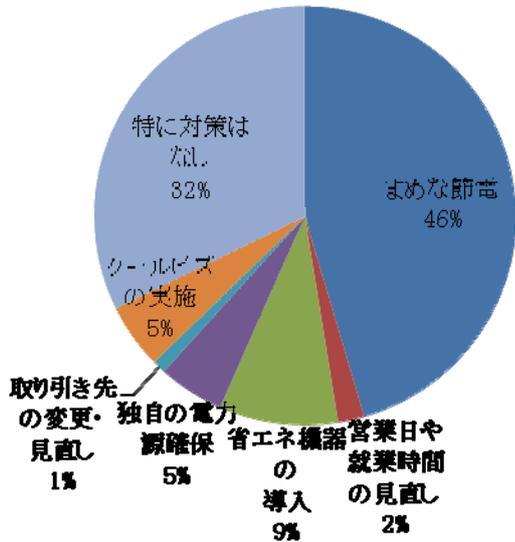


4) 今夏の電力不足の対策の取り組み方

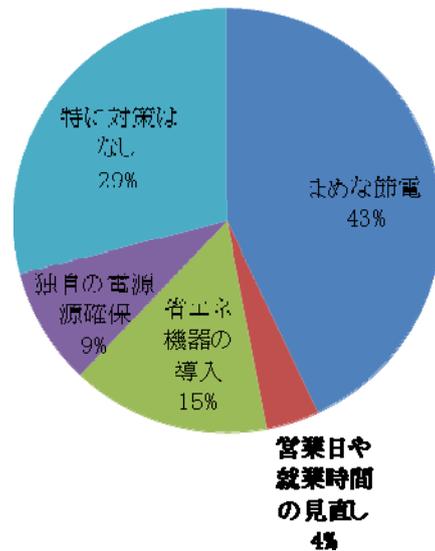
【複数回答可】

業種/項目	まめな節電	営業日や就業時間の見直し	夏期休暇日数増加	省エネ機器の導入	独自の電力源確保	新商品・サービス等の開始	取り引き先の変更・見直し	クールビズの実施	特に対策なし	合計
総合建設	4							3	1	8
土木	8	1						2	3	14
建築	8			2	2		1		7	20
鳶・土工	2								4	6
電気	4			2						6
管・設備	5	1		3	1				1	11
塗装									5	5
左官	1								2	3
板金	3								4	7
内装	2				1				2	5
造園	3			1						4
その他	3			1	1				2	7
異業種	2								1	3
合計	45	2	0	9	5	0	1	5	32	99

今夏の電力不足の対策(複数回答)



電力不足が夏以降も継続した場合(複数回答)



5) 電力不足が夏以降も継続した場合の対策

【複数回答可】

業種/項目	まめな節電	営業日や就業時間の見直し	省エネ機器・設備の導入	独自の電力源確保	受注・業務の縮小	新商品・サービス等の開始	事業拠点の移転	長期休業・廃業	対策の必要なし	合計
総合建設	4	2	2							8
土木	8	1	4						3	16
建築	5		2	4					10	21
鳶・土工	1								4	5
電気	5		2							7
管・設備	5		3	2						10
塗装	1								4	5
左官	1								2	3
板金	3								2	5
内装	2	1		2					1	6
造園	3		1							4
その他	3		1	1					2	7
異業種	2								1	3
合計	43	4	15	9	0	0	0	0	29	100

調査分析結果（要約）

1) 電力不足に伴う建設業への影響と対応についてヒヤリング調査の分析結果

分析結果

調査企業75社中、20社（26.7%）より「影響あり」の回答があった。

計画停電等によって、仮設電力が使用できないことによる、工事の支障を心配する声が多く聞かされた。

「影響あり」と回答した企業の多くが建築業及び板金業であり、日々の作業工程が類似していることから、現場で使用する「自社加工場での資材加工作業」に要する電力の確保や、工事現場（仮設電力、またはユーザー宅の電力）での電力使用に影響があると指摘している。

その他、本州での電力不足が材料費の高騰や品薄、納期遅延、元請先の要因を心配する意見も聞かれた。

あくまでも調査項目は「もしも」を想定しているため、回答は最悪の状況を予想したものである。

実際に計画停電が実施された場合は、（1）事前に停電時間が分れば加工作業の時間を変更させる。（2）自家発電動力を使用する。（3）夜間の作業を控える等の具体的な対応策が回答者から示された。

また「電力不足は道民の節電等によって解消できる」、「そもそも影響が出るほどの深刻な事態になるのか」など、楽観的かつ懐疑的にとらえる回答も多かった。

それでも多数の夜間作業現場で照明を必要とする企業では、影響を深刻にとらえていた。

他方、「影響なし」と回答したのは土木業を筆頭に、塗装、左官、電気、内装、管・設備業であった。回答に共通していることは、「現場では電気動力を使用しない」、「ごく一部の使用に過ぎない」、「仮に使用することがあっても、内燃機発電で対応が可能」とのことであり、43社、57.3%にも及んだ。

「どちらとも言えない」と回答した企業は12社、16.0%にとどまった。

「今夏の電力不足の対策の取り組み方」について、最も多数を占めた回答は、「まめな節電（46%）」であった。他方「特に対策はなし」が32%を占めた。

「電力不足が夏以降も継続した場合の対策」についても同様に、最も多数を占めたのは、「まめな節電（43%）」であった。「対策の必要はなし」は29%を占めた。夏以降の対策については、「省エネ機器の導入」や「就労時間等の見直し」が若干増加しているが、総じてまだ回答企業の多くが、万全かつ効果的な対応策が取られていないものと推測することができる。

2) 「影響あり」と回答した企業の具体的理由(要約)

本州の資材製造メーカーの品不足による値上げと、入荷遅延を懸念。建築現場では発注者から仮設電力を使用。停電になると影響あり。電力不足によって、元請先からの受注減少が予想。計画停電が実施された場合、建築資材の加工作業等に影響あり。朝の時間帯は工事で使用する金属資材の加工作業のため、この時間に停電が起きると仕事に支障を来す。事務所のパソコンが使用できなくなる。現場では夜間の作業もあり、照明を利用するために影響あり。現場では照明を使用するため、停電になると暗い状態では作業員の安全(労働災害の防止)を担保できなくなる。

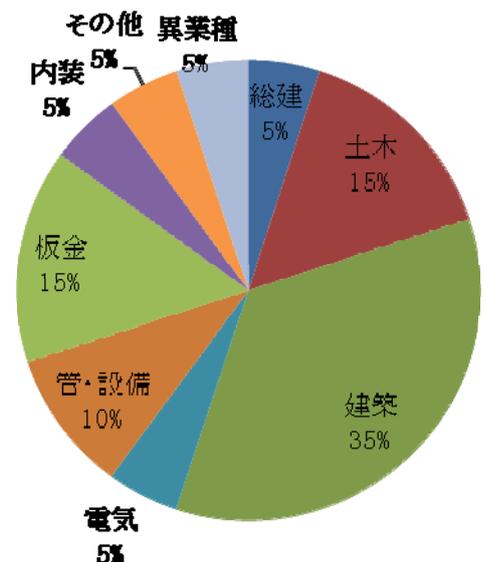
3) 「影響あり」と回答した企業のコメント

【影響がある】

業種	業種別調査対象企業数	影響ありと回答した企業	業種内における影響ありの比率
建築業	18	7	38.9%
板金業	5	3	60.0%
土木業	12	3	25.0%
総合建設業	4	1	25.0%
電気工事業	4	1	25.0%
管・設備業	6	2	33.3%
内装業	3	1	33.3%
その他・異業種	7	2	28.6%
計		20	

※ 「影響あり」と回答した企業の業種内での比率

【影響がある】と回答した企業の業種別構成比率



【建築業：7社】

1. 建築業務への影響があるとは思えないが、本州の資材製造メーカーが生産する製品の品不足による値上げや、入荷遅延が懸念される。特に関西電力管内で生産される資材の値上げが心配である。取り引き先の見直しも視野に入れなければならない。
2. 建築現場では発注者から仮設電力を使わせてもらっている。停電になれば影響はある。工事の遅延が心配される。当社では事務所の照明をLED電球に交換した。
3. 現場ではお客様の電気を使用して作業を行っているため、停電が行われると業務に支障を来す。また事前作業で資材の加工に電力を使用するため、作業時間と停電が重なると工事遅延が生じる。
4. 建築現場では仮設電力を使用するため、停電になると業務に支障を来しかねない。

- 5 . 業務には発電機も備えてあるが、木工作业で電力を使用するので影響する恐れがある。(発電機だけでは、追いつかない。) 対策については、まめな節電をしながら必要があれば順次省エネ機器に切替えていく予定である。道の駅で使用している街路樹などの土地を利用して、ソーラーシステムを設置するのは有効である。しかし一般企業や家庭では、ソーラーシステム導入には助成制度もあるが、初期投資に費用がかかるので難しい。
- 6 . もし計画停電が実施された場合は、建築資材の加工作业等に電力を使用するため影響がある。停電が起こると時間の遅れなどにより仕事に支障を来す。
- 7 . 建設中の現場では、仮設電気を使用しているので計画停電が実施されると影響がある。建築資材等の加工時にも電気工具を使用しているので、停電が起きると仕事に支障を来し、売上や生産量(時間)に影響が出る。

【板金業：3社】

- 8 . 電力不足によって、元請先の受注が減少することが心配される。
- 9 . もしも計画停電が実施された場合、停電の時間帯によって影響が生じる可能性がある。特に朝の時間帯は現場へ向かう前の(作業場での)金属資材の加工作业を行うため、この時間に停電が起きると仕事に支障を来す。自家発電機はあるが、現状の発電機では電力が足りない。(ドリル、丸ノコは3本使ったら電力はなくなる) 2 . 3 Kw の電力がないと作業ができない。今の経済を円滑に維持するために原発は必要である。原発反対を唱える家庭から停電にすれば良い。
- 10 . 金属資材の加工作业のため、停電が起きると仕事に支障を来す。以前よりまめな節電に心がけている。

【電気工事業：1社】

- 11 . 北海道電力からは電気不足が生じるので、節電に努めるよう通達が来ている。現場では照明を使用するため、停電になると暗い状態では作業員の安全を担保できなくなる。労働災害事故の発生が懸念される。

【土木業：3社】

- 12 . 現場では、発電機を使用しているので、特に影響はない。電力不足で心配な点は、事務所のパソコンが使用できなくなること。以前から事務所では使用しない設備について、節電を行い、就業時間終了時には、各自パソコンの電源も必ず切ってまめな節電を行っている。徐々に省エネ機器の導入(LED)をしていく予定である。
- 13 . 現場では、発電機を使用しているので、特に影響はない。電力不足で心配な点は、事務所のパソコンが使用できなくなること。以前から事務所では使用しない設備について、節電を行い、就業時間終了時には、各自パソコンの電源も必ず切ってまめな節電を行っている。徐々に省エネ機器の導入(LED)をしていく予定である。

14 .もし計画停電が実施された場合は、停電の時間帯によって影響が生じる可能性がある。現場では夜間の作業もあり、照明を利用するので影響がある。対策については、事務所でまめな節電やクールビズの実施と常時点灯しなくてはならない場所については今後省エネ機器（LED）の導入を検討していく。

【その他の建設業：1社】

15 .計画停電が実施された場合は、停電の時間帯によって影響が生じる可能性がある。現場では夜間の作業もあり、照明を利用するので影響がある。対策については、事務所でまめな節電やクールビズの実施と常時点灯しなくてはならない場所については今後省エネ機器（LED）の導入を検討していく。

【管・設備業：2社】

16 .業務には仮設電気を使用しているので、計画停電が行われると発電機等がないため非常に影響がある。建築現場等の床下での作業（暗所）となるため、安全面でもとても危険となり仕事が出来なくなる。夏以降も継続して計画停電が続けば、独自の電力確保も検討しなくてはならない。

17 .ストーブ等の分解清掃作業に動力を使用し作業しているため、機器や工具等が使用できなくなる。対策については夜間の作業をひかえ、作業時間の見直しをして、必要があれば省エネ機器の導入を検討していく。

【内装業：1社】

19 .現場では仮設電気を使用しているため、計画停電が実施されると作業工具が使用できなくなる。対策についてはまめな節電をしながら、長期化すれば独自の電力源の確保をしなくては仕事が出来なくなる。

【その他：サイディング加工業・製造業：2社】

18 .停電になるとサイディング加工用の機械が使用できなくなるため、仕事に支障を来す。

20 .業務にはボイラーを稼働させる際に動力が必要である。停電等により電力の供給が止まると、ボイラーは動かせなくなり、生産活動が困難になる。

4) 「影響なし」と回答した企業の具体的理由（要約）

停電でも現場では発電機等で対応していくので影響はない。

業務には、重油（ガソリン、軽油）を使用。電力は使用しないため影響はない。

現場では電力を使用しない。

夕方暗くなったら仕事は切り上げる。作業は日中しか行なわない。

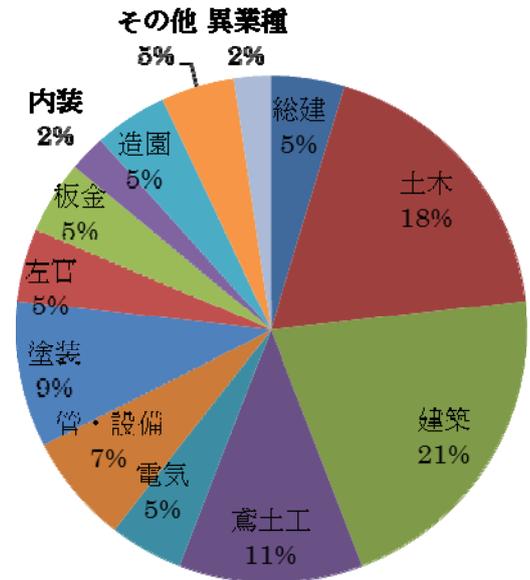
前もって計画停電の実施日や時間が分かれば特に影響はない。（停電を避けて施工）

5) 「影響なし」と回答した企業のコメント

【影響がない】

業種	業種別調査対象企業数	影響なしと回答した企業	業種内における影響なしの比率
建築業	18	9	50.0%
土木業	12	8	66.7%
鳶・土工業	5	5	100.0%
塗装業	5	4	80.0%
管・設備業	6	3	50.0%
造園業	3	2	66.7%
左官業	3	2	66.7%
板金業	5	2	40.0%
電気工事業	4	2	50.0%
総合建設業	4	2	50.0%
内装業	3	1	33.3%
その他・異業種	7	3	42.9%
計		43	

【影響がない】と回答した企業の業種別構成比率



※ 「影響なし」と回答した企業の業種内での比率

【土木業：8社】

1. 工事現場に影響はない。電力不足で停電が起きると、事務所のパソコンが使用できなくなることが心配だ。
2. 停電になっても現場では発電機等で対応していくので影響はない。事務所については、日中に計画停電が行われると、パソコン等の使用が不可能になるため、管理業務に影響がある。当社では無駄な経費節減のために週休2日体制を取っている。
3. 停電になっても発電機等で対応するので、工事には影響がない。電力不足になって計画停電や電気料の値上げに繋がるのなら、原子力発電所を稼働させれば良いと思う。発電所の地域や、そこに関わる人達は恩恵を受け、仕事や生活をしているので、もっと安全な管理を徹底して運転できれば良いと思う。原子力発電の再稼働には賛成である。
4. 停電の際は、現場では発電機等で対応するため影響はない。
5. 停電の際は、現場では発電機等で対応するため影響はない。また作業は日中しか行わない。
6. 実際に計画停電になってみないと判らないが、業務への影響はないと思う。電力不足の対策については、まめな節電を行っていく。
7. 業務には発電機等の設備を使用のため影響はない。仮設電力の使用もあるが、一般家庭で使用する電力と変わらないので、特に影響はない。

8．業務には、重油（ガソリン、軽油）を使用し、電力は使用しないため影響はない。事務所では、クールビズを実施する。

【鳶・土工業：5社】

9．現場の工事に支障はない。

10．現場では電力を使用しない。動力は電力を使用しない。夕方暗くなったら仕事は切り上げる。事務所も電力不足に関係なく以前から節電を実践している。

11．停電の際には発電機を使用するので、現場工事に支障はない。

12．業務では発電機等で対応しているので、特に影響はない。

13．業務では発電機等で対応しているので、特に影響はない。

【造園業：2社】

14．作業では主に内燃機（灯油）を使用するため影響はない。

15．工事には影響はない。現在、照明にLED電球の導入を検討しているため、見積を業者に依頼している。

【その他の建設業：2社】

16．直接的に業務に影響はない。本州より資材を購入しているため、今後場合によっては影響（資材の品不足、入荷遅延）を受けるかも知れない。省エネ機器の導入も初期投資がかかるが検討しなければならない。

以前からまめな節電（経費節減のため）や、道庁で実施されている「クールあいらんどキャンペーン」に協賛してクールビズを実施している。

17．事態に備えて発電機を使用するため、特に影響はない。事務所ではまめに節電、クールビズを実施して対応したい。

【建築業：9社】

18．事前に計画停電の実施日や時間が分かれば影響はない。（停電を避けて工事を実施する）

19．停電になっても発電機を使用するので、工事に支障はない。

20．工事に支障はない。

21．工事に支障はない。

22．現場の工事に支障はない。

- 23 . 今夏の消費電力が足りなくなるとは思えない。電気料金を値上げするための口実だ。もしも停電になったら発電機を使用して対応する。
- 24 . 北海道電力の過剰発言である。北海道が電力不足になることはない。日頃から節電に心かけていれば問題はない。
- 25 . 加工場での動力について毎日使用しない。朝 1 時間程度の加工作業に使用する程度だ。また現場用に発電機も所有している。基本的には発注先の仮設電力を使用しているが、中には電気を使って欲しくないユーザーもいるので、その場合は発電機を使用している。事務所の照明を LED 電球に交換したが、目には悪いように感じる。電力不足のことよりも、消費税率引き上げの方が心配だ。
- 26 . 建築業務に影響があるとは特には思えない。対策については、計画停電が実施されないとわからないが、特に対策は考えていない。

【塗装業：4社】

- 27 . 工事には影響ない。
- 28 . 現場では発電機を使用しているため影響はない。
- 29 . 停電になっても発電機を使用するので、工事に支障はない。
- 30 . 停電になっても発電機を使用するので、工事に支障はない。太陽光発電など、恵庭市が率先して発電してみれば良い。

【管・設備業：3社】

- 31 . 電力不足に関係なく、以前から事務所等の節電を行っている。業務に電力不足は影響ない。工場に節電を要請するのではなく、家庭にも要請して欲しい。今後は自分たちが使用する電力を確保していかなければならない時代になると思う。
現実に北海道電力では、折角発電した電力を使用せずに大量の電気を廃棄しているのが実態だ。電気を備蓄できる機械があれば無駄は減らせるのではないか。また北海道電力は今でも一般家庭が発電した電力を買い取っていない。そのため道民のソーラー発電等の普及が進んでいない。一般家庭の電力を買い取るなど電力確保対策を考えなければいけない。
- 32 . 事務所に関しては、以前より節電や省エネ対策に取り組んでいる。現場では発電機が動力原となっているため工事に影響はない。
- 33 . 事務所に関しては、以前より節電や省エネ対策に取り組んでいる。現場では発電機が動力原となっているため工事に影響はない。

【左官業：2社】

- 34 . 業務では発電機等で対応しているので、特に影響はない。対策については実際になってみないと、どのような影響があるのかわからない。

35. 作業現場ではユーザーの家の電力を使用してミキサー等の機械を稼働させているが、使用電力はごく少量なので影響は受けない。電力不足は一般家庭の節電が浸透すれば解消できると思うので、企業の電力確保に協力して欲しい。家庭と企業の節電率を調整出来る機関の設置や情報提供が必要である。ちなみに原子力発電の再稼働には反対である。

【板金業：2社】

36. 停電になっても発電機を使用するので、工事に支障はない。

37. 現場での電動工具は仮設電力を使用するが、使用量はごく僅かである。もしも計画停電が決定されたら、実施日に併せて発電機をリースすることになると思う。事務所、家庭では徹底的に節電している。

【電気工事業：2社】

38. 現場の工事には充電式工具を使用しているので支障はない。

39. 現場は電気を繋ぐ仕事のため影響はない。事務所の節電は徹底している。北海道電力の会合で節電を要請された。夜間に作業を行わないようにしている。

【内装業：1社】

40. 工事には影響なし。

【その他・異業種：3社】

41. 製缶や建設機材の溶接の際に電力を使用する。全体の業務での電力使用量はごく一部である。北海道電力の節電には出来る範囲で協力したい。

42. ハウス栽培のため、暖房には灯油を使用している。そのため影響はない。

43. 業務に影響はない。

6) 「どちらとも言えない」と回答企業の具体的理由（要約）

丸鋸等の電動工具を使用するため、停電時間によっては影響があるかも知れないが、実際に計画停電が実施されないとわからない。対策については、型枠等の作業に使用する電力は月に3日程度なので時間調整をする。

計画停電等については実際になってみないと判らないが、電力不足が顕著化した場合は発電機等を使用して対応する。

停電になっても発電機を使用するので、工事に支障はない。

使用頻度は少ないが、屋根や壁の洗浄時に電動洗浄機器を使用する。全く影響がないとは言えない。北海道は夏場のみしか作業が出来ないので、計画停電が長引くと仕事ができなくなり、今後の受注に影響することを心配。

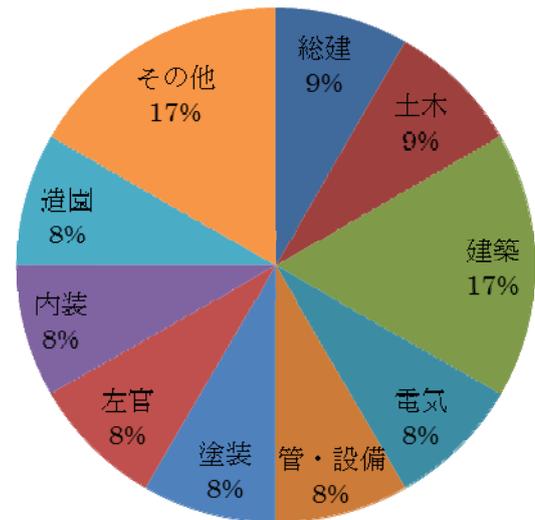
現場では仮設電力で電動工具を使用するので、停電になった際の影響はどちらとも言えない。工事には夜間業務もあるので、節電期間中はなるべく日中、早朝に作業を行う。

7)「どちらとも言えない」と回答した企業のコメント

【どちらとも言えない】

業種	業種別調査対象企業数	影響なしと回答した企業	業種内における影響なしの比率
建築業	18	2	11.1%
土木業	12	1	8.3%
塗装業	5	1	20.0%
造園業	3	1	33.3%
左官業	3	1	33.3%
電気工事業	4	1	25.0%
総合建設業	4	1	25.0%
内装業	2	1	50.0%
管・設備業	6	1	16.7%
その他	5	2	40.0%
計		12	

【どちらとも言えない】と回答した企業の業種別比率



1. 業務では型枠等の作成時に丸鋸等の電動工具を使用するため、停電時間によっては影響があるかも知れない。実際に計画停電が実施されないとわからない。対策については、型枠等の作業に使用する電力量は月に3日程度なので、時間調整をしていく予定である。
2. 工事に支障はない。
3. 計画停電等については実際になってみないと判らないが、電力不足が顕著化した場合は発電機等を使用して対応したい。
4. 現場では仮設電力で電動工具を使用するので、停電になった際の影響はどちらとも言えない。工事には夜間業務もあるので、節電期間中はなるべく日中、早朝に作業を行いたい。
5. 計画停電が実施される時間帯によっては電動工具を使用することもあるので、影響するかも知れない。
6. 現場では、冬期作業時に灯光器を使用する程度で影響はないが、事務所ではパソコンを使用しているため、計画停電が実施されると影響が出るので、どちらともいえない。
7. 使用頻度は少ないが、屋根や壁の洗浄時に電動洗浄機器を使用することもあるので、全く影響がないとは言えない。北海道は夏場のみしか作業が出来ないので、計画停電が長引くと仕事もできなくなり今後の受注へ影響することを心配している。
8. 工事現場には影響がない。
9. 夏場は日照時間が長いので作業には影響はないと思うが、計画停電の期間が長引くと日照時間も短くなり、作業時間に影響が出てくると思う(現実には夜間の計画停電はあり得ないが)。
工具、機械は動力を使用するため、停電時間が長くなると作業に支障が出てくると思う。

なぜ、この時期に電力不足と節電を呼び掛けるのか。昨年も電力不足が起こり、関東では計画停電が実際に行われた。今回の事態は十分に予測できたはずなのに、原子力発電の必要性を国民に知らしめるための口実のようにも思える。(苫東火力発電の定期点検による休止も意図がかかるのか?)

- 10 . 停電になっても発電機を使用するので、工事に支障はない。
- 11 . 特に大容量の電力を使用していないので、実際に計画停電が実施されないと、どのような影響が出るのか予測がつかない。
- 12 . 発電機はあるが、生産量によってアルミの部材を加工する場合に大量の電気を使用するので、発電機では足りず、計画停電が実施される時間によっては影響が生じる恐れもある。

以 上

【調査期間】平成24年5月15日(火)～5月28日(月)14日間
【調査企業】恵庭市内の建設関連企業 75社
【調査方法】ヒヤリング調査

参考

【調査】電力不足に伴う建設業への影響と対応について
(該当する項目に を付して下さい)

1) あなたの企業の業種は

総建	土木	建築	瓦土工	電気	管・設備	塗装	左官	板金	内装	造園	その他	異業種

2) 今夏の電力不足に伴う事業活動への影響について(予測)

項目	ある	ない	どちらともいえない
を付して下さい			

ある場合、何に対して影響があると思われるのか。(例)の項目を で囲んで具体的に記入して下さい。
(例) 売上・経費・生産量(時間)・雇用・その他

3) 今夏の電力不足の対策の取り方について

【複数回答可】

項目	まめな節電	営業日や就業時間の見直し	夏期休暇日数増加	省エネ機器の導入	独自の電力源確保	新商品・サービス等の開始	取り引き先の変更・見直し	クールビズの実施	特に対策はなし
を付して下さい									

理由・取り組み

4) 電力不足が夏以降も継続した場合の対策について

【複数回答可】

項目	まめな節電	営業日や就業時間の見直し	省エネ機器・設備の導入	独自の電力源確保	受注・業務の縮小	新商品・サービス等の開始	事業拠点の移転	長期休業・廃業	対策の必要なし
を付して下さい									

理由・取り組み

6) その他、感じていることについて
